

「米国第一」の“トランプ台風”が 欧州を直撃 ウクライナやEUの 頭越しに和平交渉



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

「米国第一」を掲げるドナルド・トランプ米大統領の巻き起こす“トランプ台風”が欧州を直撃している。ウクライナや欧州の頭越しにウラジーミル・プーチン露大統領と進める和平交渉、帝国主義を彷彿とさせる資源争奪戦……。足並みのそろわない欧州は米国をつなぎ止めることができるのか。

全面侵攻から丸3年

2月24日、ロシアのウクライナ全面侵攻から丸3年を迎えた。

トランプ氏は同月12日、プーチン氏と電話会談し、ウクライナ戦争を終結させるための交渉を開始することで合意。自身が設立したSNS「トゥルース・ソーシャル」で報告した。

「今プーチン大統領と長時間にわたる非常に生産的な電話会談を行った。私たちはロシア・ウクライナ戦争で起こっている何百万人もの死を食い止めたい」

「互いの国を訪問することを含め緊密に協力していくことで合意した。それぞれのチームが直ちに交渉を開始する。戦争は終わらせなければならない。これ以上命を失うべきではない」(トランプ氏)

同日、スコット・ベッセント米国財務長官はトランプ政権高官として初めてウクライナを訪れ、同国のウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談した。

ゼレンスキー氏は会談後「鉱物資源について話合った。両国間の経済パートナーシップに関する最初の草案を受け取った」ことを明らかにした。

ベッセント氏は「米国とウクライナは経済協力を通じて共に立ち上がるというロシア指導部への重要なシグナルになる」と述べた。

米国の支援が止まれば敗北の憂き目にあうゼレンスキー氏は支援継続を条件に5000億ドル分のレアアース献上をトランプ氏に提案した。

トランプ氏は「私はレアアースによる安全保障を望んでいるし、彼らもそれを望んでいる」と歓迎した。

対中資源争奪戦で巻き返し

ウクライナには航空宇宙・軍需産業で使用される軽量で高強度のチタンや、電気自動車（EV）のバッテリーに使われるリチウムなど重要な鉱物や金属が数多く眠っている。

イットリウム、ランタン、セリウム、ネオジムなどレアアースの埋蔵も確認されている。

世界が脱炭素化に突き進むなかで、風力タービン発電機の製造に不可欠なレアアースや、リチウムなどの重要性は格段に増している。

エネルギー転換鉱物市場は5年で倍増。持続可能エネルギーへの移行が進めば今後5年以内に再び倍増すると予測されている。

ゼレンスキー氏はレアアース・カードをジョー・バイデン前米大統領ではなくトランプ氏の返り咲きに備えて対米交渉の切り札として残しておいたとされる。



ウクライナ中部クリヴィー・リフにある露天掘りの鉄鉱石採掘場 (2022年6月、筆者撮影)

ウクライナの重要資源埋蔵量は12兆ドル相当と推定され、石炭や鉄鉱石など天然資源をすべて含めると26兆ドルに跳ね上がるとの見方もある。しかし資源の多くは未開発で、推測の域を出ない。

一部はロシアの占領地域に埋蔵されている。

中国は世界のレアアース採掘能力の60%、精製・分

離など処理能力の90%を支配する。

「MAGA（メイク・アメリカ・グレート・アゲイン、米国を再び偉大な国にする）」をスローガンに掲げるトランプ氏には対中資源争奪戦で巻き返し、米国の競争力を高める狙いがあるのは明らかだ。

その文脈から見ればデンマーク自治領のグリーンランド、カナダ併合をほのめかしたこともうなずける。

ウクライナ、EU抜きの和平交渉

2月18日、サウジアラビアの首都リヤドで行われたマルコ・ルビオ米 국무長官とセルゲイ・ラブロフ露外相の会談では両国の外交的関係を再開することや、迅速に大使を任命することで一致した。

次にウクライナ和平に関する正式協議を開始する意向だ。領土や安全保障の保証に関する協議も含まれるが、米国は「戦争の恒久的な終結」を優先事項とし、クリミア問題は俎上に載せない。

ウクライナと欧州連合（EU）が正式に交渉テーブルに着くかどうかは不明だ。トランプ政権高官は戦後の平和維持は「欧州主導」でなければならないと強調した。

これに対し、ロシアは欧州の平和維持部隊派遣を認めない立場を鮮明にした。



パリで開かれた緊急の欧州主要国首脳会議に参加するキア・スターマー英首相（中央左、本人のXより）

前日の17日、パリに議長国のフランス、英国、ドイツ、イタリア、ポーランド、スペイン、オランダ、デンマークの首脳が集まった。

北大西洋条約機構（NATO）のマルク・ルッテ事務総長、EUからはアントニオ・コスタ大統領（首脳会議の常任議長）とウルズラ・フォンデアライエン欧州委員長のみが参加した。

パリ緊急サミットから除外された旧東欧諸国は「間

違ったメッセージを発信している」と議長役のエマニュエル・マクロン仏大統領を批判した。

マクロン氏は将来、停戦ラインの後方に「再保障部隊」を配置する考えを示した。

キア・スターマー英首相は「恒久的な和平合意が成立すれば英国軍を他国軍とともに現地に派遣することを検討する用意がある。しかし米国による後ろ盾がなければならない」と述べた。

これに対し オラフ・ショルツ独首相は戦争が継続しているなかでの平和維持部隊の派遣に関する議論は「完全に時期尚早であり、間違っている」と慎重な姿勢を見せた。

ジョルジャ・メローニ伊首相も「さまざまな選択肢の中で最も困難で効果はほとんど期待できない」と述べた。

ウクライナを支えるどころか、欧州の結束に大きな亀裂が走っている。

ゼレンスキー氏はマクロン氏との電話会談で「ウクライナに関するものはウクライナ抜きでは何も行わない」原則を確認し、交渉テーブルに欧州が参加することの重要性を強調した。

しかし交渉の主導権を握るのは米国とロシアである。

「在欧米軍は永遠には続かない」

ブリュッセルで開かれたウクライナ防衛連絡グループでピート・ヘグセス米国防長官は「2014年以前の国境に戻すことは非現実的な目標であることを認識することから始めなければならない」と語った。

米FOXニュース司会者で元軍人のヘグセス氏は極端な右派キリスト教に傾倒、元妻から性的不品行と攻撃的行動で告発されている。自身の非営利団体イベントでの泥酔も報告されている曰く付きの人物だ。

「幻想的な目標を追い求めることは戦争を長引かせ、さらなる苦しみを引き起こすだけだ。米国はウクライナのNATO加盟が交渉による解決の現実的な結果になるとは考えていない」

「いかなる安全保障の保証も欧州および欧州以外の軍隊によって裏づけられる必要がある。NATO外任務の一環として派遣されるべきで、ウクライナに米軍が展開されることはない」(ヘグセス氏)

原油価格が1バレル=70ドルを超えるような状況ではプーチン氏を交渉テーブルにつかせられない。

プーチン氏の戦争資金を断つため、米国のエネルギー生産を拡大、他国にも同様の措置を促し、エネルギー価格を引き下げるといふ。

「脅威に対処するには国防費を増やすしかない。国内総生産（GDP）比2%では十分ではない。トランプ大統領は5%を求めており、私もそれに賛成だ」とヘグセス氏は欧州に迫った。

NATOの国防費目標の2%をクリアしているのは加盟32カ国中、23カ国。ロシアがクリミアを侵略した14年に2%をクリアしていたのは米国、ギリシャ、英国の3カ国だった。

欧州の軽武装がロシアの侵略を呼び込んだと言われても仕方がない。

「米国は太平洋における中国との戦争抑止を優先し、抑止が失敗しないようリソースのトレードオフを行っている。米国と欧州の関係は欧州が自らの安全保障に責任をもつことを優先する」(ヘグセス氏)

ワルシャワでの記者会見でも在欧駐留米軍について「米国の存在が永遠に続くという前提は成り立たない」と突き放した。

「私の家は不幸の中心地」

J・D・バンス米副大統領が2月14日、ミュンヘン安全保障会議（MSC）で行った演説はヘグセス氏より強烈だった。



演説するJ・D・バンス米副大統領（MSCのサイトより）

〈社会的な流動性の低さから貧困、離婚、薬物依存症まで、私の家は不幸の中心地だ〉

バンス氏は回顧録『ヒルビリー・エレジー 郷愁の哀歌』で自らの生い立ちを生々しく描き、ニューヨーク・タイムズベストセラーの第1位になり、映画にもなった。

バンス氏の声は米国の繁栄から取り残され、無視され続けてきたホワイト・アンダークラスの叫びだ。

「私が欧州に関して最も懸念している脅威はロシアでも中国でも、その他の外部勢力でもない。内側からの脅威だ。欧州が米国と共有する最も基本的な価値観

のいくつかから後退していることだ」

ルーマニア大統領選を巡り同国の憲法裁判所は昨年12月、第1回投票を無効とし、選挙のやり直しを決定した。

親露派極右で泡沫候補だった大学教授と野党党首との決選投票が実施される予定だったが、ロシアが選挙戦に介入した可能性が指摘された。

「元欧州委員長がTV番組に出演し、ルーマニア政府が選挙をすべて無効にしたことを喜んでいるように聞こえた。ドイツでも同じことが起こり得るという。このような軽率な発言は米国人にとっては衝撃的だ」(バンス氏)

移民・難民の激増に伴う無差別殺傷事件の多発で欧州では反移民・難民感情が強まり、移民排斥を唱える極右政党が支持を伸ばしている。

昨年7月、英イングランド北西部で子ども向けダンスクラスに17歳の少年が押し入り、少女3人をナイフで殺害した。少年の両親はルワンダ出身だった。

昨年12月にはドイツ東部で車がクリスマス市に突っ込み、5人が死亡、200人以上が負傷した。サウジアラビア出身で難民認定を受けた医師が拘束された。

2月23日の独総選挙では保守政党キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が首位、極右政党「ドイツのための選択肢」(AfD)は2位、シュルツ氏率いる社会民主党（SPD）は3位に沈んだ。

ドイツでは国民の約3分の2が移民制限と国境管理の強化を求めている。移民や難民の受け入れに寛大な政党は選挙では勝てないのが現実だ。

「欧州の人々は声を上げている」

バンス氏がやり玉にあげたのは、元欧州委員がコンテナ規制法に基づくシャットダウンは「極端なケース」のみに適用されると述べたことや、女性が嫌がらせを受けるのを防ぐ中絶クリニックの外の緩衝地帯で祈りを捧げた男性が有罪判決を受けた英国の事例だ。

「言論の自由が後退しつつあると懸念している。検閲を求める声が最も大きいのは欧州ではなく米国だ。バイデン前政権はSNS企業を脅迫し、検閲を強要した。たとえば新型コロナウイルスが中国の研究所から漏出した可能性が高いという考え方は検閲対象になっていた」

1月7日、米IT大手メタは運営するフェイスブックやインスタグラム、スレズについて米国を皮切りに報道機関や第三者団体によるファクトチェックを廃止すると発表した。

ユーザーコミュニティが虚偽や誤解を招きかねない投稿にノートを追加できる米実業家イーロン・マスク氏所有のX（旧ツイッター）と同じチェックが緩いモデルに移行した。

そのマスク氏は寛大な移民政策に関してXへの連続投稿で中道左派のスターマー英首相やショルツ独首相を激しく攻撃している。

これが第2次トランプ政権が求める「表現の自由」なのだ。

バンス氏が米国とロシアの間で話し合われる和平交渉について説明すると思ひ込んでいた欧州の関係者は欧州の民主主義に対する攻撃にビックリ仰天した。

プーチン氏が07年ミュンヘン安全保障会議で「米国があらゆる面で国境を踏み越えている。NATO拡大は相互信頼のレベルを低下させる深刻な挑発行為だ」と不満を爆発させたときと同じぐらいの衝撃が広がった。

バンス氏によれば、ロシアが選挙に影響を与えるためにSNS広告を購入するのは間違っていると考えるのは当然だ。

しかし外国からの数十万ドル程度のデジタル広告で民主主義が破壊されるのであれば、もともと民主主義は強固なものではなかったということだとまで言い切った。

「自国民を導く声や意見を恐れていては安全保障などあり得ない。今この大陸が直面している危機、私たち全員が共に直面している危機は私たち自身が作り出したものだ」

バンス氏は移民排斥を唱える欧州の極右勢力と区別がつかない論旨を展開した。

「民主主義は人々の声が重要であるという神聖な原則に基づいている。防火壁を設ける余地はない。原則を守るか、守らないかだ。欧州の人々は声を上げている」

バンス氏はショルツ氏ではなく、AfDのアリス・ワイデル共同党首と会談した。この事実がバンス氏のミュンヘン演説の真意を物語っている。

非常に奇妙な独裁者

日本でも『ペンギンの憂鬱』や『ウクライナ日記—国民的作家が綴った祖国激動の155日』が出版されている露サントペテルブルク生まれのウクライナ作家、アンドレイ・クルコフ氏はバンス氏のミュンヘン演説について筆者に次のように答えた。



オンラインイベントで筆者の質問に答えるウクライナ作家アンドレイ・クルコフ氏（筆者によるスクリーンショット）

「バンス氏の演説を読んでショックを受けた。極右の政治的立場だ。ある意味、非常に奇妙な独裁者のようなものだ」

「欧州の民主主義国家に対し自由と民主主義について語りながら、メキシコ湾の名前をアメリカ湾に変えて報道しなかったジャーナリストをホワイトハウスの公式行事に入れない。偽善的な要素がある」

トランプ氏の代弁者と化したマスク氏について「今のところ影響力は限定的だ。しかし、彼は米国の機密へのアクセス権を得るためにより大きな影響力を望んでいる。今や彼は米国政治において非常に危険な存在だ」と警戒する。

「トランプ氏はまずビジネスマンであり、その次に政治家である。トランプ氏とマスク氏の組み合わせは対外的にも、米国の民主主義の将来にとっても非常に危険だ」

クルコフ氏によると、トランプ氏がプーチンと電話会談を行ったことはウクライナにとって不安要素になっている。

欧州がウクライナ支援の中心になる必要があるが、欧州の弱体化が懸念される。ウクライナ国内では「ウクライナはロシアの植民地になるか、米国の植民地になるかだ」という悲観的な見方もある。

戦争の結果、ウクライナとロシアの関係は決定的に断絶した。戦争によって築かれた「壁」は何十年も続き、数世代にわたるまで関係が修復されることはないだろうとクルコフ氏は表情を曇らせた。

（2月27日執筆）

